

5月12日～14日と文教常任委員会で4事業の視察に行ってきました。1日目では函館市の学校開放事業が印象に残りました。空き教室を学校の1箇所に集中配置して、使用教室との間をシャッターで区切り、市民に生涯学習やコミュニティの拠点として利用している事業です。図書館や音楽室なども開放しているところが特徴的でした。

2日目は、空き教室を学校が使用している時間帯も、児童館として利用している室蘭市の事業を視察しました。

3日目の恵庭市では、アシスタントティーチャー事業について視察しました。市内大学の教職課程を履修してい

る2年生～4年生に補助教員のような形で全小学校で実施されていました。そして、運用を学校独自で工夫していることに素晴らしさを感じました。



(学校開放について質問中)

全国情報公開度ランキング

埼玉県 全国47都道府県中23位

川越市 中核市35市中34位

3月に発表された第12回情報公開度ランキングです。川越市は中核市(人口30万人以上の都市)の中で、下から2番目という低い結果に...さまざまな分野で情報公開が遅れていることが浮き彫りとなりました。1位から岡崎市、長野市、いわき市、

シリーズ環境問題 ④・・・バイオ燃料②



前回、バイオ燃料を取り上げてから2ヶ月が経ち、テレビや新聞でもバイオ燃料の問題点が多く伝えられるようになりました。原油高や穀倉地域の干ばつなどの影響で食料価格は高騰し、途上国では食料が買えず、状況の深刻さに追い討ちをかけた形となりました。食料問題について急きょ特別声明を発表することが決まったことは、世界的な食糧不足の深刻さを表すものといえます。先日は、国連特別報告官が、食糧危機の中で奨励される穀物のバイオ燃料への転換を「人道に対する罪だ」と断罪した他、EUでもバイオ燃料策の軌道修正に動き始めています。

夏の洞爺湖サミットでは、食物のバイオ燃料への転用問題も話し合われるそうです。福田首相には、議長国としてのリーダーシップを発揮して頂き、食物を燃料とするものから、第2世代といわれる間伐材や植物性廃棄物を利用したバイオ燃料への変換を推進させていくことを期待します。

環境問題、食糧問題、エネルギー問題、これらの問題はすべて密接に関わっていて、地球温暖化防止・バイオ燃料政策・食糧危機はグローバル経済の中、世界中の人々に、特に途上国の人々には深刻な影響を与えています。

(次回シリーズ環境問題⑤はグローバル経済)